

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 俊幸
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,918,429	19,496,740	38,402,737
経常利益 (千円)	1,119,596	815,218	1,979,244
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	486,971	425,076	1,316,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	912,374	962,362	1,753,796
純資産額 (千円)	22,121,249	23,597,603	22,908,155
総資産額 (千円)	39,136,396	40,544,494	39,694,577
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.89	43.55	134.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	43.5	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,922,495	2,704,236	5,346,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	870,198	1,925,012	1,948,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,309,346	466,916	2,399,787
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,257,675	5,900,551	5,480,567

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.00	18.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では好調な軽自動車販売に支えられほぼ横ばいで推移しており、また海外においても、欧州及びアセアン等が堅調に推移したことにより、世界の自動車販売台数を押し上げ堅調に推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、日本における子会社の決算期変更による増収等がありましたものの、前期に実施いたしましたタイ子会社の決算期変更及び米国におけるモデルチェンジに伴う売上構成変化による減収等により、19,496百万円（前年同期比2.1%減）となりました。損益につきましては、日本における増収効果等がありましたものの、タイ子会社の決算期変更及び米国における減収影響により、営業利益712百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益815百万円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益425百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、昨年度より量産開始となりました軽自動車向けロッカーアーム等の増収並びに自動車販売子会社の決算期変更による増収等により、9,819百万円（前年同期比22.9%増）となりました。損益につきましては、軽自動車向けロッカーアーム等の増収効果及び固定費の圧縮等により、210百万円のセグメント利益（前年同期は27百万円のセグメント損失）となりました。

米国

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化により、5,695百万円（前年同期比16.1%減）となりました。損益につきましては、減収影響により、98百万円のセグメント損失（前年同期は432百万円のセグメント利益）となりました。

タイ

売上高につきましては、決算期変更の影響により、3,488百万円（前年同期比27.6%減）となりました。損益につきましても同様の理由により、443百万円のセグメント利益（前年同期比12.9%減）となりました。

インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前年同期も売上高はありません）。損益につきましては、法人維持費用及びFS活動により、9百万円のセグメント損失（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品の販売が好調により、493百万円（前年同期比51.6%増）となりました。損益につきましては、増収効果及び操業費圧縮施策により、124百万円のセグメント利益（前年同期比500.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し、40,544百万円となりました。負債では、支払手形及び買掛金の増加等により、160百万円増加し、16,946百万円となりました。なお、純資産では、利益剰余金の増加等により、689百万円増加し、23,597百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,704百万円（前年同期は2,922百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費2,027百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,925百万円(前年同期は870百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,865百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、466百万円(前年同期は2,309百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,046百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、366百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	930	9.53
田中一郎	富山県富山市	615	6.31
田中龍郎	富山県富山市	569	5.83
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.77
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	255	2.61
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,363	65.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,000	97,600	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,600	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556,145	5,976,129
受取手形及び売掛金	4,046,727	3,935,152
商品及び製品	1,717,155	1,779,180
仕掛品	1,461,760	1,481,411
原材料及び貯蔵品	2,854,893	3,200,767
その他	460,903	628,991
流動資産合計	16,097,587	17,001,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,407,522	6,487,248
機械装置及び運搬具(純額)	9,183,922	8,323,010
土地	2,466,544	2,476,110
その他(純額)	657,599	1,593,270
有形固定資産合計	18,715,588	18,879,639
無形固定資産		
その他	211,086	225,804
無形固定資産合計	211,086	225,804
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989,454	2,873,633
その他	1,694,660	1,577,583
貸倒引当金	13,800	13,800
投資その他の資産合計	4,670,314	4,437,416
固定資産合計	23,596,990	23,542,860
資産合計	39,694,577	40,544,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,611	1,792,109
電子記録債務	671,773	738,252
短期借入金	5,930,000	6,810,000
1年内返済予定の長期借入金	2,020,300	1,629,418
未払法人税等	45,595	220,125
その他	3,795,814	3,776,557
流動負債合計	14,171,096	14,966,462
固定負債		
長期借入金	1,181,412	592,181
退職給付に係る負債	100,701	107,558
資産除去債務	73,968	74,295
その他	1,259,243	1,206,393
固定負債合計	2,615,325	1,980,428
負債合計	16,786,421	16,946,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,441,994	13,798,745
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	14,263,751	14,620,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065,453	966,078
為替換算調整勘定	1,105,822	1,531,277
退職給付に係る調整累計額	750,605	519,051
その他の包括利益累計額合計	2,921,882	3,016,407
非支配株主持分	5,722,521	5,960,692
純資産合計	22,908,155	23,597,603
負債純資産合計	39,694,577	40,544,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,918,429	19,496,740
売上原価	16,526,462	16,327,975
売上総利益	3,391,967	3,168,764
販売費及び一般管理費	2,304,302	2,456,695
営業利益	1,087,665	712,069
営業外収益		
受取利息	30,548	38,252
受取配当金	30,823	36,169
スクラップ収入	37,265	37,965
その他	30,711	47,023
営業外収益合計	129,348	159,411
営業外費用		
支払利息	83,981	46,974
為替差損	11,271	5,969
その他	2,164	3,318
営業外費用合計	97,417	56,262
経常利益	1,119,596	815,218
特別利益		
固定資産売却益	406	2,327
特別利益合計	406	2,327
特別損失		
固定資産売却損	1,825	12
固定資産除却損	17,821	12,059
特別損失合計	19,646	12,071
税金等調整前四半期純利益	1,100,355	805,473
法人税等	290,012	218,803
過年度法人税等	55,793	-
四半期純利益	754,550	586,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	267,579	161,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,971	425,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	754,550	586,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,758	101,079
為替換算調整勘定	193,570	713,426
退職給付に係る調整額	106,504	236,655
その他の包括利益合計	157,823	375,691
四半期包括利益	912,374	962,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,953	519,601
非支配株主に係る四半期包括利益	365,421	442,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,100,355	805,473
減価償却費	2,018,257	2,027,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,799	-
受取利息及び受取配当金	61,371	74,421
支払利息	83,981	46,974
為替差損益(は益)	10,304	21,418
その他の営業外損益(は益)	65,833	81,670
有形固定資産売却損益(は益)	1,419	2,315
有形固定資産除却損	17,821	12,059
売上債権の増減額(は増加)	634,357	210,744
たな卸資産の増減額(は増加)	21,774	290,485
仕入債務の増減額(は減少)	366,710	220,960
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,754	32,019
その他の流動負債の増減額(は減少)	444,190	85,807
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	163,234
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,312	3,895
その他	33,198	15,218
小計	3,798,230	2,763,321
利息及び配当金の受取額	61,886	74,828
利息の支払額	88,378	48,711
その他営業外収益受取額	70,789	83,652
その他営業外費用支払額	2,164	3,318
特別退職金の支払額	573,966	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	288,107	165,536
過年度法人税等の支払額	55,793	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,922,495	2,704,236

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	820,488	1,865,717
有形固定資産の売却による収入	2,017	8,450
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	25,477	29,784
貸付けによる支出	40,000	6,000
貸付金の回収による収入	47,460	5,460
定期預金の預入による支出	76,777	75,578
定期預金の払戻による収入	75,577	75,578
無形固定資産の取得による支出	30,853	33,569
その他	1,657	3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	870,198	1,925,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	225,000	880,000
長期借入金の返済による支出	1,592,592	1,046,147
リース債務の返済による支出	235,968	27,910
配当金の支払額	39,096	68,270
非支配株主への配当金の支払額	216,689	204,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,309,346	466,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,041	107,676
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,008	419,984
現金及び現金同等物の期首残高	4,478,684	5,480,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,257,675	5,900,551

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)ホンダ自販タナカは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成30年1月1日から平成30年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期を変更した(株)ホンダ自販タナカの平成30年1月1日から平成30年3月31日までの売上高は1,493,835千円、営業利益は64,409千円、経常利益は64,486千円、税引前四半期純利益は64,482千円であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員1名	795千円	従業員1名	645千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与・賞与	790,772千円	853,703千円
退職給付費用	2,047	35,261
研究開発費	334,516	366,694

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,334,453千円	5,976,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	76,777	75,578
現金及び現金同等物	4,257,675	5,900,551

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	48,803	5	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,325	7	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	58,564	6	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	7,987,938	6,788,017	4,817,166	-	325,308	19,918,429	-	19,918,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,900,420	-	143,994	-	171,091	2,215,506	2,215,506	-
計	9,888,359	6,788,017	4,961,160	-	496,399	22,133,936	2,215,506	19,918,429
セグメント利益又は 損失()	27,532	432,580	508,657	16,988	20,824	917,541	170,123	1,087,665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	917,541
セグメント間取引消去	112,743
棚卸資産の未実現利益の調整額	32,359
有形固定資産の未実現利益の調整額	25,020
四半期連結損益計算書の営業利益	1,087,665

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

連結子会社タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9カ月間を連結しております。平成29年1月1日から平成29年3月31日までの報告セグメント「タイ」における外部顧客への売上高は1,678,933千円、セグメント利益は154,797千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	9,819,302	5,695,892	3,488,262	-	493,283	19,496,740	-	19,496,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585,806	58,480	65,711	-	258,604	1,968,602	1,968,602	-
計	11,405,108	5,754,372	3,553,973	-	751,887	21,465,343	1,968,602	19,496,740
セグメント利益又は 損失（ ）	210,864	98,395	443,123	9,664	124,954	670,882	41,187	712,069

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	670,882
セグメント間取引消去	26,109
棚卸資産の未実現利益の調整額	6,850
有形固定資産の未実現利益の調整額	21,928
四半期連結損益計算書の営業利益	712,069

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の決算日の変更）

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、連結子会社㈱ホンダ自販タナカは、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの報告セグメント「日本」における外部顧客への売上高は1,490,945千円、セグメント利益は73,526千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円89銭	43円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	486,971	425,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	486,971	425,076
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....58,564千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。